

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 池上通信機株式会社

【英訳名】 IKEGAMI TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原正樹

【本店の所在の場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 経理部 経理部長 小原信恒

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区池上五丁目6番16号

【電話番号】 東京(03)5700-1111

【事務連絡者氏名】 経理部 経理部長 小原信恒

【縦覧に供する場所】 池上通信機株式会社大阪支店
(大阪府吹田市広芝町9番6号 第1江坂池上ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第70期 第3四半期 連結累計期間 | 第71期 第3四半期 連結累計期間 | 第70期 | |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|--------|--------|
| | | | | 会計期間 |
| 売上高 | (百万円) | 13,540 | 13,733 | 24,380 |
| 経常損失() | (百万円) | 2,121 | 1,060 | 1,516 |
| 四半期(当期)純損失() | (百万円) | 2,138 | 1,233 | 1,578 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 2,472 | 1,534 | 1,842 |
| 純資産額 | (百万円) | 4,772 | 3,867 | 5,402 |
| 総資産額 | (百万円) | 29,255 | 27,802 | 28,782 |
| 1株当たり四半期(当期) 純損失金額() | (円) | 29.45 | 16.99 | 21.73 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 16.3 | 13.9 | 18.8 |

| 回次 | 第70期 第3四半期 連結会計期間 | 第71期 第3四半期 連結会計期間 | |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|------|
| | | | 会計期間 |
| 1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() | (円) | 8.55 | 2.14 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失および当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間において10億95百万円の営業損失および12億33百万円の四半期純損失を計上しました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。

「3<財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析>(7)継続企業の前提に関する重要事象等について」に記載の対応策を進め、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図っていきます。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年12月31日)におけるわが国の経済は、期初、東日本大震災による生産活動の停滞が見られたものの、サプライチェーンの復旧と復興需要等に支えられ回復基調に転じていますが、デフレの長期化や歴史的円高水準の継続、また、世界的な景気減速に対する懸念もあり、先行きの不透明感が強まっています。

世界経済においても、欧州地域の財政不安が顕在化し、成長を続けてきた新興国経済も成長鈍化懸念が強まるなど予断を許さない状況にあります。

このような状況下において、当社グループの第3四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、放送局向け映像伝送システム、官公庁向けヘリコプター・テレビ中継システムの売上が伸長しましたが、放送用HDカメラ、放送局向け中継車システムの売上が低調なまま推移するとともに錠剤検査装置等の販売が落ち込み、国内の売上高は総じて漸減傾向で推移することとなりました。海外販売につきましては、想定を上回る円高により円貨換算ベースでの売上高を減少させることとなりましたが、欧州地域における放送用機器等の販売が回復傾向にあり、また、中国・韓国を中心としたアジア地域では放送用HDカメラシステムの販売が伸長したほか、放送局向け中継車システムの納入などにより、国内販売の落ち込みをカバーし、連結売上高は前年同期と比べ、1.4%増の137億33百万円となりました(前年同期売上高135億40百万円)。

損益面につきましては、平成23年4月に昨年度に引き続き希望退職者の募集を実施するなど人件費・経費節減等の施策を断行した結果、売上原価率が改善するとともに、販売費及び一般管理費も減少し、営業損益は前年同期と比べ9億84百万円改善し、営業損失10億95百万円(前年同期営業損失20億80百万円)となりました。

経常損益につきましては、円高による為替差損が生じたものの役員退職慰労金廃止の決定により引当金戻入額、受取配当金等の営業外収益を計上し、経常損失10億60百万円(前年同期経常損失21億21百万円)となりました。

最終損益につきましては、希望退職者に係る早期割増退職金、遊休資産となっていた大田区東糀谷の固定資産売却に伴う減損損失等の特別損失を計上しましたが、大田区池上の土地建物を譲渡し固定資産売却益等の特別利益を計上したことにより、四半期純損失12億33百万円(前年同期四半期純損失21億38百

万円)となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、278億2百万円であり、前連結会計年度末に比べ9億80百万円減少しました。流動資産は現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4億71百万円増の231億92百万円となりました。固定資産は有形固定資産や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億52百万円減の46億9百万円となりました。

負債総額は239億34百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億54百万円増加しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ9億24百万円増の76億91百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減の162億42百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ15億35百万円減少し、38億67百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、13.9%（前連結会計年度末18.8%）となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

基本方針の内容

当社グループは、映像技術を核とした事業基盤の確立に努め、幅広い分野においてメーカーの使命である最先端技術やノウハウを集積した製品・システムを提供し続けています。特に、製品やシステムの提供に際しては、開発・生産・受注・納入という一連の「もの作り」や「販売」のプロセスだけでは表現し得ない多くのノウハウ・専門知識・情報、そして顧客や取引先等のステークホルダーとの間に築かれた信頼感で形成された緊密な関係等を有しており、その面を深化し続けていくことこそが、結果として当社グループの企業価値を高めていくことになると確信しています。

また、逆に、進歩の早い技術変革をリードし続けるために、将来の技術のトレンドを常に意識し、経営資源の集中的再配分により、当社グループが得意とする技術要素を追求することは当然のことながら、必要に応じて関係各社と業務提携を行うなど、顧客のニーズを具現化するための施策に取り組んでいくことが、中長期的に見て、株主共同の利益創出の源泉になると考えています。

当社取締役会は、上記の顧客や取引先等のステークホルダーとの信頼関係の維持が確保されない当社株式の大量取得行為を行う者や、短絡的な投資リターンを追い求めて上記顧客ニーズを具現化するための施策に積極的でない者は、当社の財務および事業の方針を決定する者として適当でないと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組みの具体的内容

当社は、上記基本方針に基づき、企業価値ひいては株主共同の利益を害する大量買付行為を防止するための取組みとして、平成19年5月18日より「大規模買付ルール」を導入し、2年ごとの定時株主総会での決議を経て、現在も導入しています。

大規模買付ルールは、当社株式の大量買付が行われる場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

大規模買付ルールに関する当社取締役会の判断およびその理由

当社取締役会は、上記取組みにつきまして、2年ごとの定時株主総会の決議をとるなどの株主意思を確

認するための手続が保障されており、また、客観的合理性ある発動要件が定められ、かつ発動時に独立した特別委員会に諮問するなどの客観的手続が定められていることから、上記基本方針に沿うものであって株主共同の利益を損なうものでなく、かつ会社役員の地位の維持を目的としたものではないと判断しています。

大規模買付ルール内容は下記当社ホームページよりご参照願います。

<<http://www.ikegami.co.jp/ir/company07.html>>

買収防衛策

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10億43百万円です。

なお、第1四半期連結会計期間に新たに開発本部を設置し、各事業所の開発エンジニアを統合・集結させました。当該施策の実施により、他社をリードする開発を、顧客満足を追求した夢のある開発を早期に実現していきます。

(5) 従業員数

連結会社の状況

従業員数が当第3四半期連結累計期間において132名減少していますが、その主な理由は平成23年4月に希望退職者の募集を実施したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数です。

また、当社グループは情報通信機器の単一セグメントとしています。

提出会社の状況

従業員数が当第3四半期累計期間において122名減少していますが、その主な理由は平成23年4月に希望退職者の募集を実施したことによるものです。

なお、従業員数は就業人員数です。

また、当社は情報通信機器の単一セグメントとしています。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりです。

売却

資産運用の効率化を図るため、次の設備を売却しています。なお、当社は情報通信機器の単一セグメントとしています。

| 会社名 | 所在地 | 設備の内容 | 売却時期 | 帳簿価額(百万円) |
|------|--------|-------|----------|-----------|
| 提出会社 | 東京都大田区 | 土地・建物 | 平成23年9月 | 241 |
| 提出会社 | 東京都大田区 | 土地・建物 | 平成23年10月 | 612 |

(7) 継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失および当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間において10億95百万円の営業損失および12億33百万円の四半期純損失を計上しました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、次の対応策を進めています。

グローバル市場での売上規模の拡大

グローバル市場での売上規模拡大を目指し、海外戦略立案・推進支援を行う部門を設置し、販売に努めています。また、通期海外売上高は、第3四半期で韓国等での販売が伸び、第4四半期でも好調に推移する見込みから、前期実績を上回る予定です。

生産構造改革

第3四半期から一部製品の生産を海外メーカーに委託しています。また、他の製品に関しても可能なものから逐次、海外での生産委託を進めており、製品ラインアップ強化とコストダウンの両立を図っています。特に、海外販売主要製品については、メリットが大きい海外生産へシフトしていくことを具現化していきます。

開発の一元化

第1四半期に開発人員を集結させ、「開発本部」とし一元化し、開発の効率化とスピード化を図るとともに、当該取締役を議長とする全社会議体で開発進捗状況を共有化し、必要に応じて戦略の強化・見直しを行っています。また、生産コストの低減化を実現させるため、開発製品に関しては設計VAの徹底に努めています。

希望退職者募集の実施

第1四半期に希望退職者の募集を実施しました。また、管理職給与の減額、全社員賞与の減額、一時休業実施等の施策は引き続き継続しており、固定費を抑制しています。

固定資産の有効活用

固定資産の有効活用・最適化に向けた取り組みとして、第2四半期に大田区池上の土地建物（平成23年3月30日開示）の引渡しが完了したのに続き、遊休資産となっていた大田区東糀谷の土地建物（平成23年9月22日開示）についても、第3四半期に引渡しが完了しました。

その他

将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討は引き続き継続しています。

しかしながら、その対応策の実現および効果は実施が途上であることに加えて、急激な為替変動等による国内外の市場動向の不透明性の影響を受ける可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 未現在発行数(株) (平成23年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|-------------|
| 普通株式 | 72,857,468 | 72,857,468 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 1,000 |
| 計 | 72,857,468 | 72,857,468 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成23年10月1日～ 平成23年12月31日 | | 72,857,468 | | 10,022 | | 1,347 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 266,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 72,023,000 | 72,023 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 568,468 | | 一単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 72,857,468 | | |
| 総株主の議決権 | | 72,023 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれています。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 池上通信機株式会社 | 東京都大田区池上 5-6-16 | 266,000 | | 266,000 | 0.37 |
| 計 | | 266,000 | | 266,000 | 0.37 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,325 | 6,918 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,912 | 3 4,772 |
| 商品及び製品 | 2,475 | 1,986 |
| 仕掛品 | 4,327 | 7,248 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,418 | 1,960 |
| その他 | 359 | 362 |
| 貸倒引当金 | 96 | 57 |
| 流動資産合計 | 22,720 | 23,192 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 1,413 | 1,172 |
| 土地 | 2,540 | 1,579 |
| その他（純額） | 867 | 732 |
| 有形固定資産合計 | 4,821 | 3,484 |
| 無形固定資産 | | |
| 408 | | 414 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 727 | 620 |
| 長期貸付金 | 12 | 5 |
| その他 | 208 | 202 |
| 貸倒引当金 | 117 | 117 |
| 投資その他の資産合計 | 831 | 711 |
| 固定資産合計 | 6,061 | 4,609 |
| 資産合計 | 28,782 | 27,802 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,991 | 3 5,173 |
| 短期借入金 | 1,295 | 1,262 |
| 未払法人税等 | 45 | 28 |
| 賞与引当金 | 12 | 3 |
| 製品保証引当金 | 6 | 5 |
| その他 | 1,415 | 3 1,218 |
| 流動負債合計 | 6,767 | 7,691 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 280 | 210 |
| 長期借入金 | 796 | 520 |
| 繰延税金負債 | 1 | - |
| 退職給付引当金 | 15,130 | 15,176 |
| 役員退職慰労引当金 | 290 | - |
| その他 | 113 | 335 |
| 固定負債合計 | 16,612 | 16,242 |
| 負債合計 | 23,379 | 23,934 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 10,022 | 10,022 |
| 資本剰余金 | 1,347 | 1,347 |
| 利益剰余金 | 4,493 | 5,726 |
| 自己株式 | 41 | 41 |
| 株主資本合計 | 6,835 | 5,602 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2 | 96 |
| 為替換算調整勘定 | 1,434 | 1,637 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,432 | 1,734 |
| 純資産合計 | 5,402 | 3,867 |
| 負債純資産合計 | 28,782 | 27,802 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 売上高 | 13,540 | 13,733 |
| 売上原価 | 11,291 | 10,800 |
| 売上総利益 | 2,249 | 2,932 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,329 | 4,027 |
| 営業損失() | 2,080 | 1,095 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3 | 1 |
| 受取配当金 | 47 | 46 |
| 不動産賃貸料 | 28 | 28 |
| 助成金収入 | 132 | 52 |
| 役員退職慰労引当金戻入額 | - | 63 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 34 |
| その他 | 60 | 36 |
| 営業外収益合計 | 273 | 263 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 53 | 40 |
| 為替差損 | 246 | 167 |
| その他 | 14 | 20 |
| 営業外費用合計 | 314 | 228 |
| 経常損失() | 2,121 | 1,060 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | 460 |
| 投資有価証券売却益 | 1 | 7 |
| 貸倒引当金戻入額 | 30 | - |
| 特別利益合計 | 32 | 468 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | - |
| 減損損失 | - | 174 |
| 固定資産除却損 | 5 | 22 |
| 投資有価証券評価損 | 17 | - |
| 関係会社株式評価損 | 15 | 0 |
| 早期割増退職金 | - | 426 |
| 特別損失合計 | 40 | 623 |
| 税金等調整前四半期純損失() | 2,128 | 1,216 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 9 | 17 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 2,138 | 1,233 |
| 四半期純損失() | 2,138 | 1,233 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|--------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | 2,138 | 1,233 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42 | 98 |
| 為替換算調整勘定 | 291 | 202 |
| その他の包括利益合計 | 334 | 301 |
| 四半期包括利益 | 2,472 | 1,534 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,472 | 1,534 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【継続企業の前提に関する事項】

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して営業損失および当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間において10億95百万円の営業損失および12億33百万円の四半期純損失を計上しました。当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が生じさせるような状況が存在していません。

当社グループは、当該状況を解消すべく、収益力の向上および財務体質の強化を図り、安定した経営基盤を築くために、次の対応策を進めています。

グローバル市場での売上規模の拡大

グローバル市場での売上規模拡大を目指し、海外戦略立案・推進支援を行う部門を設置し、販売に努めています。また、通期海外売上高は、第3四半期で韓国等での販売が伸び、第4四半期でも好調に推移する見込みから、前期実績を上回る予定です。

生産構造改革

第3四半期から一部製品の生産を海外メーカーに委託しています。また、他の製品に関しても可能なものから逐次、海外での生産委託を進めており、製品ラインアップ強化とコストダウンの両立を図っています。特に、海外販売主要製品については、メリットが大きい海外生産へシフトしていくことを具現化していきます。

開発の一元化

第1四半期に開発人員を集結させ、「開発本部」とし一元化し、開発の効率化とスピード化を図るとともに、当該取締役を議長とする全社会議体で開発進捗状況を共有化し、必要に応じて戦略の強化・見直しを行っています。また、生産コストの低減化を実現させるため、開発製品に関しては設計VAの徹底に努めています。

希望退職者募集の実施

第1四半期に希望退職者の募集を実施しました。また、管理職給与の減額、全社員賞与の減額、一時休業実施等の施策は引続き継続しており、固定費を抑制しています。

固定資産の有効活用

固定資産の有効活用・最適化に向けた取り組みとして、第2四半期に大田区池上の土地建物（平成23年3月30日開示）の引渡しが完了したのに続き、遊休資産となっていた大田区東糀谷の土地建物（平成23年9月22日開示）についても、第3四半期に引渡しが完了しました。

その他

将来の成長戦略に向けて、企業基盤の再構築を図るために、資金、資本政策等の財務改革等の検討は引続き継続しています。

しかしながら、その対応策の実現および効果は実施が途上であることに加えて、急激な為替変動等による国内外の市場動向の不透明性の影響を受ける可能性もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

【追加情報】

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) | |
|---|--|
| 1 | <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。</p> <p>なお、上記会計基準等および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当第3四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入額」を営業外収益に計上していますが、前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っていません。</p> |
| 2 | <p>当社は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成23年6月29日開催の第70回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分227百万円については固定負債「その他」に計上しています。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日) |
|--|---|
| <p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)テクノイケガミ 275百万円</p> | <p>1 偶発債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <p>(株)テクノイケガミ 250百万円</p> |
| <p>2 受取手形割引高 200百万円</p> <p>輸出手形割引高 127百万円</p> | <p>2 受取手形割引高 228百万円</p> <p>輸出手形割引高 854百万円</p> |
| | <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれていません。</p> <p>受取手形 24百万円</p> <p>支払手形 586百万円</p> <p>その他 5百万円</p> |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりです。

| 前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|
| 減価償却費 522百万円 | 減価償却費 490百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社グループは情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 29円45銭 | 16円99銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純損失金額()(百万円) | 2,138 | 1,233 |
| 普通株主に帰属しない金額 | | |
| 普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円) | 2,138 | 1,233 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 72,608 | 72,592 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月10日

池上通信機株式会社
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 逸 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 東 幸 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている池上通信機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、池上通信機株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度において3期連続の営業損失及び当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び四半期純損失を計上した。このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に関する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。